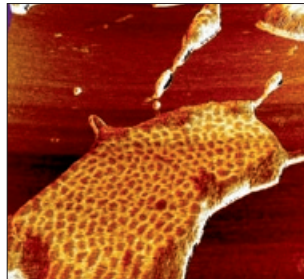


TOYO Corporation

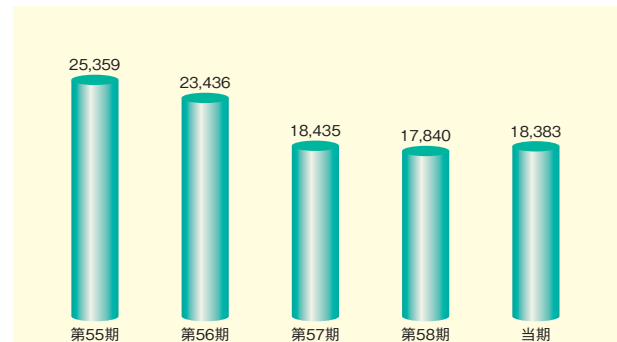
第59期報告書

平成22年10月1日から平成23年9月30日まで

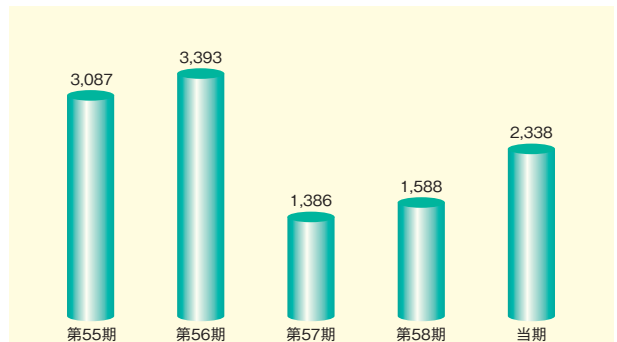


財務データ（連結）

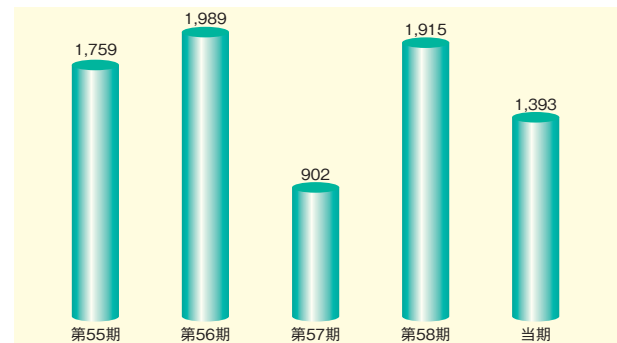
■売上高 (百万円)



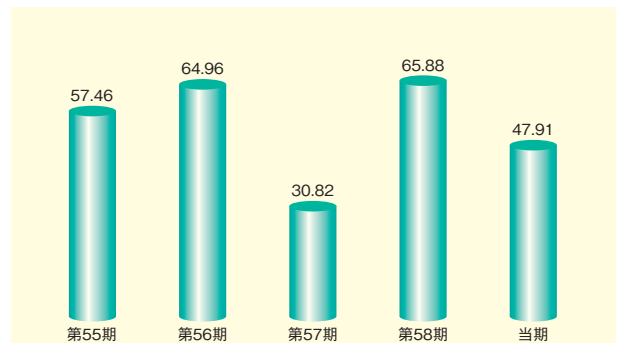
■経常利益 (百万円)



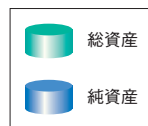
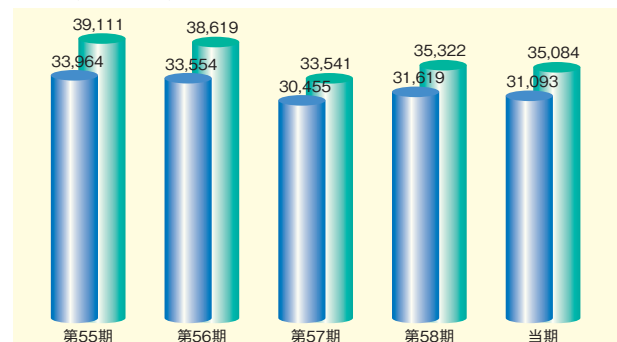
■当期純利益 (百万円)



■1株当たり当期純利益 (円)



■純資産、総資産 (百万円)



表紙：Agilent Technologies社製AFMによる脂質二重膜（800ナノメートル）スキャン画像

ごあいさつ



代表取締役社長 五味 勝

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループの第59期における営業概況のご報告に際しまして、ひとことご挨拶申し上げます。

我が国経済は、基本的には堅調に推移しておりましたが、3月11日の東日本大震災後はその様相を異にし、サプライチェーンの寸断による生産活動の停滞、夏場の電力不足による消費マインドの低迷、欧州における公的債務問題に端を発する金融危機と円高など不安要素が連鎖し、企業経営者の投資意欲を慎重にさせることとなりました。また、成長著しい中国経済は過熱するインフレを抑制することで、その成長速度をわずかながら減速させ、米国経済も高止まりする失業率、解消しない資産デフレなどの不安因子を抱えたまま、力強さが感じられない状況で推移しております。

このような経済環境のなか、日本企業はその生命線である技術力をさらに高める努力を怠ることはできません。韓国、台湾をはじめ、昨今では中国企業の存在も侮れなくなっている状況で、日本企業の得意技術の革新は喫緊の課題です。当社はそうしたお客様のご要望にお応えすべく、物性測定、電磁波障害測定、情報通信測定、音・振動測定といった分野で海外の最先端の測定機器・技術をご紹介しますとともに、長年のノウハウの蓄積を生かした自社開発製品もご提供させていただいております。また、プロフェッショナルな人材の育成にも力を注ぎ、お客様へのコンサルティングやセミナーなどを通じて新技術確立のための一翼を担わせていただいております。さらには、検証用ラボラトリーや校正設備に積極的に投資し、お客様からの信頼をいただく努力を続けております。

第59期連結会計年度の売上高は、183億8千3百万円（前期比3.0%増）となりました。また、営業利益は19億9千2百万円（前期比61.1%増）、経常利益は23億3千8百万円（前期比47.2%増）となりました。当期純利益は13億9千3百万円（前期比27.3%減）でした。これは前期において米国子会社ClearSight Networks, Incの売却による譲渡益が発生したためです。

当社は配当金について連結当期純利益の60%を目処に配当することとしております。これに基づきまして、当期の年間配当金は1株当たり29円とさせていただきます。このうち中間配当金として1株当たり16円を既にお支払い済みですので、期末の配当金は1株当たり13円となります。

最後に、当社は東日本大震災により被災した方々の復興に微力ながらも息の長い協力を継続してまいりますと同時に、日本企業の皆様の技術的な様々なご要望に誠心誠意お応えしてまいります。株主の皆様には今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

営業の概況

1. 経営方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。

今後も“はかる技術”の第一人者として当社の責任はますます大きく、一層の技術力の強化を図り、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

2. 製品別売上の概況

<物性測定機器事業>

物性測定機器事業におきましては、リチウムイオン電池に代表されるバッテリー素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはバイオテクノロジー分野においても物質の電気特性を測定評価するニーズが高まりました。この結果、売上高は38億6千7百万円（前期比0.7%増）、営業利益は4億7千5百万円（前期比30.5%増）となりました。

<情報通信測定機器事業>

情報通信測定機器事業におきましては、LTEやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、一般企業においても情報通信を武器に事業展開をはかる傾向が強まりましたが、米国会社の売却等により、売上高は46億4千4百万円（前期比1.7%減）、営業利益は5億5千3百万円（前期比8.8%減）となりました。

<振動解析測定機器事業>

振動解析測定機器事業におきましては、自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は25億6千2百万円（前期比23.5%増）、営業利益は7億7千2百万円（前期比64.2%増）となりました。

<EMC測定機器事業>

EMC測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（EMC）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりなどが顕著になってきました。この結果、売上高は23億5千8百万円（前期比8.3%増）、営業利益は9千4百万円（前期比38.9%増）となりました。

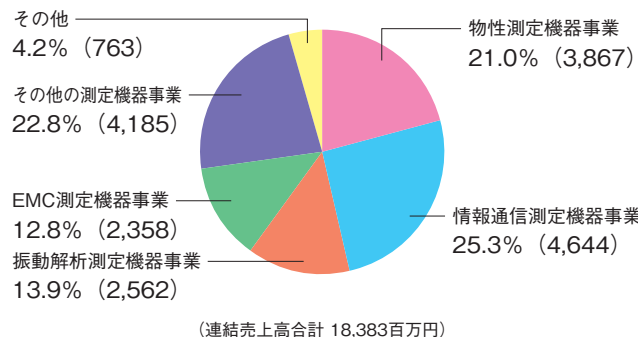
<その他の測定機器事業>

その他の測定機器事業におきましては、多岐にわたる測定分野が対象になっており、その中で海洋計測における新製品効果がみられるようになりました。この結果、売上高は41億8千5百万円（前期比5.2%増）、営業利益6億4千万円（前期比39.9%増）となりました。

以上のことから、連結売上高は183億8千3百万円（前期比3.0%増）となりました。

製品別売上高構成比率（平成23年9月期）

（単位：百万円）



3. 利益の概況

利益面では、営業利益19億9千2百万円（前期比61.1%増）、経常利益23億3千8百万円（前期比47.2%増）となりました。また、当期純利益は13億9千3百万円（前期比27.3%減）となりました。なお当期純利益が前期比減となりましたのは、前期に米国会社の譲渡益が発生したためです。

4. 経営管理組織の整備

（取締役会の充実）

取締役会を実質的な意思決定の場にするため、少人数体制として

配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

配当金については、連結当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております。

この基本方針に従いまして、平成23年9月期の普通配当金につきましては、連結当期純利益が13億9千3百万円となりましたので、当期の1株あたりの配当金は29円（総額8億4千3百万円）となります。

なお、第59期の中間配当金16円は平成23年4月25日付の取締役会決議にもとづいて、平成23年6月3日にお支払いしております。

おり、また、社外監査役に積極的な役割を求め、監査役と取締役の役割を明確にして経営管理組織の機能の充実を図っております。（活気ある組織）

適宜、社内組織を見直し、営業部門をマーケットの伸長に合わせ機動的に編成するとともに、成長分野における社長直轄のプロジェクトチームの設立等で活気あふれる組織づくりを行っていきます。また、技術・開発部門についても営業形態に応じた戦略的な組織編成を実施していきます。（積極的IR）

経営内容の公明性と透明性を重視し、あらゆる機会をとらえて積極的な情報公開を行うとともに、株主・投資家へのIR活動の一環として、四半期ごとの決算発表に合わせてファンドマネージャー・アナリスト等の機関投資家を中心とした会社説明会を開催しております。（倫理規定）

社員の行動指針を制定して社員一人ひとりが、仕事を通して社会に貢献することを自覚したうえで行動できるよう徹底した教育を行っております。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、宣伝用機器、開発支援用測定機器等の購入を中心に、総額2億6千8百万円の投資を行いました。

6. 資金調達状況

当連結会計年度中におきましては、増資あるいは社債の発行等による資金調達は行っておりません。

7. 次期の見通し

通期予想につきましては、金融不安や円高など不透明な状況が継続するものの、国内経済は先の震災から徐々に立ち直ることが予想されます。

当社の主力たる研究開発分野におきましても、情報通信分野ではクラウドコンピューティング、セキュリティ対応（DDoS攻撃対応）などのマーケット変化への対応を急いでおり、自動車データ解析分野では鉄道分野へのさらなる進出が期待されます。さらに環境・クリーンエネルギー開発への資金投入などプラス要素もあります。また、中国市場へのアプローチも本格化することから、平成24年9月期は売上高210億円、営業利益29.5億円、経常利益32.5億円、当期純利益18.5億円を予想しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	16,505,133	15,117,006
現金及び預金	2,119,531	1,960,045
受取手形及び売掛金	3,697,571	3,044,586
有価証券	9,324,752	8,237,951
商品及び製品	734,512	1,077,276
繰延税金資産	362,661	415,696
その他	266,504	382,050
貸倒引当金	△ 400	△ 600
固定資産	18,816,912	19,967,330
有形固定資産	8,857,344	8,688,851
建物及び構築物	2,729,225	2,620,659
車両運搬具	5,972	10,857
工具、器具及び備品	486,661	421,849
土地	5,635,485	5,635,485
無形固定資産	76,132	60,028
投資その他の資産	9,883,435	11,218,450
投資有価証券	6,027,460	7,647,639
前払年金費用	308,889	300,276
長期預金	2,500,000	2,500,000
繰延税金資産	200,957	179,288
その他	871,928	617,045
貸倒引当金	△ 25,800	△ 25,800
資産合計	35,322,045	35,084,336

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,894,952	3,385,276
支払手形及び買掛金	1,396,257	1,323,200
未払法人税等	327,539	810,059
賞与引当金	490,000	520,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	656,155	702,017
固定負債	807,569	605,567
退職給付引当金	465,786	443,927
役員退職慰労引当金	339,783	—
その他	2,000	161,640
負債合計	3,702,522	3,990,844
(純資産の部)		
株主資本	31,658,927	31,189,953
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,541,309	24,067,720
自己株式	△ 1,643,881	△ 1,639,266
その他の包括利益累計額	△ 39,404	△ 119,214
その他有価証券評価差額金	△ 3,481	△ 61,759
繰延ヘッジ損益	△ 6,159	△ 5,315
為替換算調整勘定	△ 29,763	△ 52,140
新株予約権	—	22,753
純資産合計	31,619,523	31,093,492
負債及び純資産合計	35,322,045	35,084,336

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,840,726	18,383,392
売上原価	9,620,819	9,532,679
売上総利益	8,219,906	8,850,712
販売費及び一般管理費	6,983,133	6,858,399
営業利益	1,236,772	1,992,312
営業外収益	367,509	378,986
営業外費用	15,375	33,198
経常利益	1,588,906	2,338,101
特別利益	1,419,670	114,114
特別損失	666,883	16,904
税金等調整前当期純利益	2,341,693	2,435,311
法人税、住民税及び事業税	457,000	1,034,000
法人税等調整額	△ 42,961	8,036
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,393,275
少数株主利益	11,939	—
当期純利益	1,915,716	1,393,275

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,689,140	2,338,094
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 941,500	△ 1,234,713
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 959,952	△ 1,862,249
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 9,758	159
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	777,928	△ 758,709
現金及び現金同等物の 期首残高	3,404,629	4,182,558
現金及び現金同等物の 期末残高	4,182,558	3,423,849

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	24,541,309	△ 1,643,881	31,658,927	△ 3,481	△ 6,159	△ 29,763	△ 39,404	—	31,619,523
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,861,168		△ 1,861,168						△ 1,861,168
当期純利益			1,393,275		1,393,275						1,393,275
自己株式の取得				△ 1,086	△ 1,086						△ 1,086
自己株式の処分				5,701	5						5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 58,278	844	△ 22,376	△ 79,810	22,753	△ 57,057
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 473,588	4,615	△ 468,973	△ 58,278	844	△ 22,376	△ 79,810	22,753	△ 526,030
平成23年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	24,067,720	△ 1,639,266	31,189,953	△ 61,759	△ 5,315	△ 52,140	△ 119,214	22,753	31,093,492

個別財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

期 別 科 目	前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)
（資産の部）		
流動資産	16,480,448	14,837,667
固定資産	18,794,746	20,259,661
有形固定資産	8,857,344	8,686,267
無形固定資産	76,132	59,025
投資その他の資産	9,861,269	11,514,368
資産合計	35,275,194	35,097,329
（負債の部）		
流動負債	2,878,621	3,369,506
固定負債	807,569	605,567
負債合計	3,686,190	3,975,074
（純資産の部）		
株主資本	31,598,644	31,166,576
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,481,026	24,044,343
自己株式	△1,643,881	△1,639,266
評価・換算差額等	△ 9,640	△ 67,074
新株予約権	—	22,753
純資産合計	31,589,003	31,122,255
負債及び純資産合計	35,275,194	35,097,329

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

期 別 科 目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,738,757	18,382,144
売上原価	9,643,812	9,532,255
売上総利益	8,094,944	8,849,888
販売費及び一般管理費	6,888,274	6,810,071
営業利益	1,206,670	2,039,816
営業外収益	366,700	380,552
営業外費用	11,591	20,123
経常利益	1,561,778	2,400,245
特別利益	903,571	93,876
特別損失	666,883	21,904
税引前当期純利益	1,798,466	2,472,217
法人税、住民税及び事業税	457,000	1,034,000
法人税等調整額	295,986	8,036
当期純利益	1,045,480	1,430,181

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金 準備金	利益剰余金 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益			評価・換算 差額等合計
平成22年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,899,817	24,481,026	△1,643,881	31,598,644	△ 3,481	△ 6,159	△ 9,640	—	31,589,003
事業年度中の変動額													
剰余金の配当					△1,861,168	△1,861,168		△1,861,168					△1,861,168
当期純利益					1,430,181	1,430,181		1,430,181					1,430,181
自己株式の取得							△ 1,086	△ 1,086					△ 1,086
自己株式の処分					△ 5,696	△ 5,696	5,701	5					5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△ 58,278	844	△ 57,433	22,753	△ 34,680
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 436,683	△ 436,683	4,615	△ 432,067	△ 58,278	844	△ 57,433	22,753	△ 466,748
平成23年9月30日残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,463,134	24,044,343	△1,639,266	31,166,576	△ 61,759	△ 5,315	△ 67,074	22,753	31,122,255

製品のご紹介



DDoS攻撃防御・検知システム
米国Arbor Networks社「Peakflow SPシリーズ」



ワイドバンドマルチビーム測深機
米国R2 Sonic社製「Sonic2024」



比抵抗/ホール測定システム
「レジテスト8400」

「Peakflow SPシリーズ」は、DDoS（Distributed Denial of Service：分散型サービス拒否）攻撃と言われるサイバー攻撃への防御とネットワークのトラフィックを監視するシステムです。

昨今、インターネットサービスプロバイダ（ISP）、データセンター事業者、そして大手企業各社などネットワーク利用者にとって、サイバー攻撃へのセキュリティ対策の重要性が増しています。「Peakflow SPシリーズ」は、これらネットワーク利用者の大きな脅威となるDDoS攻撃を直ちに検知し防御します。この「Peakflow SPシリーズ」を開発したArbor Networks社（米国マサチューセッツ州）は、2010年8月にDanaher Corporationグループに加わり、DDoS攻撃の検知・防御において世界トップシェアの企業です。

「Sonic2024」は、海底に向けて扇状に発射された256本の音響ビームのエコーにより、水深の約5倍の幅で海底地形を計測するマルチビーム測深機です。1980年代後半に米国で開発されたこのマルチビーム測深技術は、このモデルが最新世代で、従来成しえなかった小型軽量化や可変周波数化、広帯域信号処理化が図られています。

これにより、水深数mから400m超の海底まで、高い分解能で3次元海底地形をリアルタイムで計測し、精密な海底地形図を作成することができます。マルチビーム測深機は、海の測量や海図作成、港湾工事、海底資源調査などでの必需品となっており、当社は国内トップシェアを誇っています。東日本大震災においては、震災直後の航路調査から、港湾・漁業被害調査、さらには瓦礫調査と、あらゆる場面で「Sonic2024」は活躍し、今後の港湾復旧工事や新港建設などの復興にも高い需要が見込まれています。

「レジテスト8400」は、半導体の電子輸送特性を取得・解析するシステムです。17年以上にわたって販売されてきたレジテストシリーズの最新モデルで、信号検出部の感度がすぐれているため、大きくて重い電磁石を他社より軽量化できました。驚くべき高感度の秘密は測定法にあります。それは東陽テクニカが開発した（特許取得済み）極めて優秀なノイズ分離技術を応用したものです。この超高感度を利用して、従来では測定が難しいとされていた酸化物質半導体や有機半導体をはじめとする新しいマーケットを開拓することに成功しました。

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

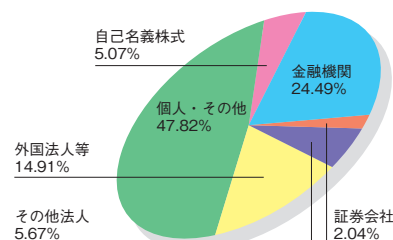
- 当期末発行済株式総数 30,637,000株
- 当期中の発行株式数 0株
- 当期末自己株式数 1,552,722株
- 当期末株主数 14,513名

● 大株主

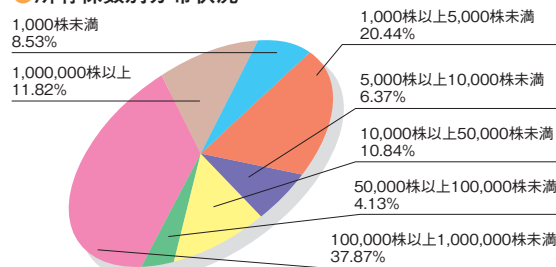
株主名	持株数	当社への出資比率
明治安田生命保険相互会社	1,036,100株	3.38%
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,033,400	3.37
アールビーシー デクシア インベスター	973,000	3.17
サービーズトラスト, ロンドンクライアントアカウント	959,058	3.13
株式会社みずほ銀行	888,800	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	852,800	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	676,600	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	639,900	2.08
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	554,682	1.81
東陽テクニカ従業員持株会	523,800	1.70
西日本鉄道株式会社		

(注) 当社は自己株式1,552,722株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

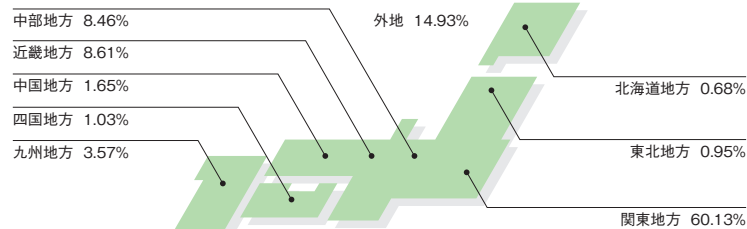
● 所有者別分布状況



● 所有株数別分布状況



● 地域別分布状況



● 株価および売買高の推移

区分	年月	平成22年	11月	12月	平成23年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
高値(円)		826	814	889	918	874	848	827	868	877	895	884	915
安値(円)		731	740	778	830	816	568	812	813	829	863	806	850
売買高(千株)		3,559.6	2,085.0	1,933.9	1,783.9	1,028.3	1,786.2	1,479.8	964.8	824.6	855.0	1,113.0	995.3

会社の概要 (平成23年12月20日現在)

商号 株式会社東陽テクニカ
 英文名称 TOYO Corporation
 設立 昭和28年9月4日
 発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 30,637,000株
 資本金 4,158,000,000円
 従業員数 446名
 主な事業内容 情報通信測定機器、物性測定機器などの輸入国内販売および輸出
 事業所 本社・電子技術センター 〒103-8284 東京都中央区八重洲一丁目1番6号
 TEL. 03-3279-0771(代表)
 ナノメーターセンター 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町一丁目1番2号
 大阪支店 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号(新大阪ブリックビル)
 TEL. 06-6399-9771(代表)
 茨城営業所 〒305-0031 茨城県つくば市吾妻二丁目8番8号(つくばシティアビル)
 TEL. 029-851-1366(代表)
 名古屋営業所 〒465-0095 愛知県名古屋市長区高社一丁目263番地(一社中央ビル)
 TEL. 052-772-2971(代表)
 当社ホームページ: <http://www.toyo.co.jp>

● 役員

代表取締役 渡辺 洋介
 代表取締役 五味 勝
 常務取締役 小浜 民和
 取締役 加藤 典之
 取締役 岡澤 英行
 取締役 十時 崇蔵
 常勤監査役 香川 市郎
 監査役 寺西 昭
 監査役 清野 直志
 監査役 内山 正樹
 執行役員 高野 俊也
 執行役員 水田 慎一朗
 執行役員 中村 達司
 執行役員 小野 寺 充
 執行役員 高須 俊介
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 (注) 監査役全員は、社外監査役です。

連結対象子会社、持分法適用関連会社

会社名	資本金	当社の議決権比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
TOYO US HOLDINGS LLC	1百万米ドル	100%	—	100%	持株会社
東揚精測系統(上海)有限公司	1百万米ドル	100%	—	100%	測定システム・ソフトウェア販売
パルコ東陽株式会社(持分法適用会社)	10百万円	50%	—	50%	医用画像診断装置販売

株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 9月30日
(2) 中間配当金 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
[公告掲載URL http://www.toyo.co.jp/ir_info/koukoku/index.html]

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきまして、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定(*)	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

(お知らせ) 当社は貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ(<http://www.toyo.co.jp>)に掲載しております。